

2012年5月14日  
日本銀行富山事務所

## 富山県金融経済クォーターリー (2012年春)

### 【概況】

富山県の景気は、全体としては持ち直しの動きが続いているものの、一部でそのペースが緩やかになっている。

最終需要をみると、個人消費は消費マインドが改善するもとで、総じてみれば下げ止まっている。設備投資は製造業を中心に緩やかに持ち直してきている。住宅投資は弱い動きとなっている。公共投資は減少傾向にあるものの、このところ前年を上回っている。

こうした中、製造業の生産動向をみると、海外経済減速などによる影響が一部にみられるものの、全体としては生産水準が回復している。業種別にみると、化学は医薬品を中心に増加が続いている。鉄鋼や非鉄は持ち直しており、電気機械でも持ち直しの動きがみられ始めている。一般機械は総じてみると高操業となっている。金属製品は横ばい圏内で推移している。

この間、雇用・所得は持ち直している。

先行きについては、新興国・資源国に牽引されるかたちで海外経済の成長率が再び高まることや、震災復興関連の需要が徐々に強まっていくことなどを背景に、緩やかな回復経路に復していくとみられる。

金融面では、預金は個人を中心に増加している。貸出は地方公共団体向けを中心に増加している。

【 全体判断 】( 矢印は前回との変化、以下同じ )

< 参考 >

今回 ( 2012/5 月 )	変化
全体としては持ち直しの動きが続いているものの、一部でそのペースが緩やかになっている。	

前回 ( 2 月 )
全体としては持ち直しの動きが続いているものの、一部でそのペースが緩やかになっている。

【 実体経済・物価 】

	今回判断	変化	関連統計の動き
個人消費	消費マインドが改善するもとで、総じてみれば下げ止まっている		家電販売は主力であるテレビが大幅に減少していることから弱い動きが続いている。一方、百貨店・スーパーの売上高は総じて横ばい圏内の動きとなっている。この間、旅行取扱は海外旅行が持ち直していることなどから堅調に推移しているほか、乗用車販売は新型低燃費車を中心に売行きが好調であり前年を大幅に上回っている。 温泉地宿泊は下げ止まっている。
住宅投資	弱い動きとなっている		新設住宅着工戸数をみると、このところ前年割れが続いており、弱い動きとなっている。
設備投資	緩やかに持ち直してきている		短観をみると、2011年度は投資マインドの慎重化を背景に前年を下回った。2012年度は、非製造業ではほぼ前年並みの計画となっているが、製造業では、化学、金属製品、輸送機械などで前年を上回る更新・能力増強投資を計画している。全産業ベースでみても前年を上回る計画となっている。 先行指標をみると、非居住用建築着工床面積は減少している。
公共投資	減少傾向にあるものの、このところ前年を上回っている		公共工事請負額は減少傾向にあるものの、年度末にかけて北陸新幹線関連の施設案件がみられたことから、このところ前年を上回っている。
生産	海外経済減速による影響が一部にみられるものの、全体としては生産水準が回復している		医薬品を中心とする化学は増加を続けている。鉄鋼、非鉄では自動車向けなどにより持ち直しており、電気機械でも、自動車向けや情報通信向けの受注改善から持ち直しの動きがみられ始めている。この間、一般機械では海外経済減速の影響が一部にみられるが、総じてみれば高操業となっている。金属製品は横ばい圏内で推移している。
雇用・所得	持ち直している		雇用情勢は持ち直している。新規求人は前年を上回っており、有効求人倍率は全国比高めの水準となっている。高校新卒者の内定率も前年を上回った。雇用者所得をみても、所定内・所定外給与の持ち直しにより、総じて前年を上回っている
物価	前年並みとなっている		消費者物価 ( 富山市、除く生鮮食品 ) は、家具・家事用品や保健医療などが前年を下回ったものの、光熱・水道や交通・通信などが前年を上回ったため、前年並みの水準となっている。

## 【 金 融 】

	今回判断	関連統計の動き
預 金	前年を上回っている	実質預金（未残）は、前年を上回っている。預金者別にみると、法人、個人は前年を上回っている一方、公金は前年を下回っている。
貸 出	前年を上回っている	貸出金（同）は、前年を上回っている。貸出先別にみると、個人向け（主に住宅ローン）および地方公共団体向けは前年を上回っている一方、法人向けは前年を下回っている。

以 上

< 本件に関するお問い合わせ先 >  
日本銀行富山事務所 電話（076-424-4471）  
ホームページアドレス（<http://www3.boj.or.jp/toyama/>）

# 富山県の主要経済指標(1)

(個人消費関連)

(単位:前年比%)

	2010年	2011年	2011年 4-6月	7-9月	10-12月	2012年 1-3月	2011年 12月	2012年 1月	2月	3月	4月
百貨店+スーパー売上高 <sup>(注1)</sup>	-1.6	1.2	2.6	0.2	-0.7	-0.8	-1.4	-0.4	-2.6	0.5	n.a.
(既存店) <全国>	-2.6	-1.8	-1.6	-1.7	-1.3	1.2	-0.3	-1.2	0.2	5.0	n.a.
同 (全店)	-0.6	1.2	2.6	0.2	-0.7	-0.8	-1.4	-0.4	-2.6	0.5	n.a.
乗用車新車登録台数(含む軽)	8.6	-18.4	-31.4	-17.6	17.1	51.8	10.7	34.6	28.9	76.9	95.5
<全国>	7.4	-16.3	-33.6	-17.8	24.6	50.3	20.9	38.4	31.7	76.3	99.5
同 (除軽)	13.1	-21.8	-35.5	-20.0	15.1	54.8	9.6	41.0	33.9	75.6	99.5
<全国>	10.9	-18.5	-36.5	-19.8	25.2	54.3	23.4	42.7	33.1	82.0	92.6
温泉宿泊客数 <sup>(注2)</sup>	-6.0	-9.2	-23.9	-2.4	-9.8	-3.6	-8.5	-2.0	-9.7	2.1	n.a.

(住宅投資関連)

(単位:前年比%)

	2010年	2011年	2011年 4-6月	7-9月	10-12月	2012年 1-3月	2011年 12月	2012年 1月	2月	3月	4月
新設住宅着工戸数	-3.1	5.1	-0.1	34.4	-9.5	4.9	-11.0	27.6	-3.3	-0.8	n.a.
<全国>	3.1	2.6	4.1	7.9	-4.5	3.7	-7.3	-1.1	7.5	5.0	n.a.
持家	1.1	3.2	-1.6	20.5	-3.3	-6.1	-3.3	7.4	-27.4	12.6	n.a.
貸家	-12.2	-0.4	5.2	55.3	-20.7	57.7	-15.2	48.1	119.5	21.4	n.a.
分譲	8.1	33.0	-7.1	71.8	3.7	-48.4	-46.2	50.0	-37.2	-76.1	n.a.

(設備投資関連)

(単位:前年比%)

	2008年度実績	2009年度実績	2010年度実績	2011年度実績見込		2012年度計画
				前回調査		
設備投資額 <sup>(注3)</sup> (全産業)	-18.6	-15.4	-0.1	-11.7	-5.5	30.3
<全国>	-6.4	-19.4	-1.9	0.8	0.0	-1.3

	2010年	2011年	2011年 4-6月	7-9月	10-12月	2012年 1-3月	2011年 12月	2012年 1月	2月	3月	4月
建築着工床面積 <sup>(注4)</sup>	28.6	-21.3	-11.7	-20.0	-47.2	-13.0	-63.7	46.7	-15.0	-45.2	n.a.
<全国>	3.7	6.1	17.6	-0.4	8.7	2.5	14.2	8.3	11.6	-9.7	n.a.

(公共投資関連)

(単位:前年比%)

	2010年度	2011年度	2011年 4-6月	7-9月	10-12月	2012年 1-3月	2011年 12月	2012年 1月	2月	3月	4月
公共工事請負額	0.6	-21.3	-22.5	-12.1	-48.3	4.2	-11.9	36.5	52.8	-12.5	n.a.
<全国>	-8.8	-0.5	-9.3	-3.4	3.6	10.3	0.6	8.5	16.8	8.0	n.a.
国	-20.6	6.5	15.8	47.9	-5.9	-9.8	-43.8	1,228.5	-14.3	-33.8	n.a.
県	-4.1	-7.4	-16.2	11.4	-16.3	-20.6	-36.8	0.6	-10.2	-24.2	n.a.
市町村	-11.8	-21.7	-9.7	-19.2	-25.2	-39.0	12.4	-32.2	91.2	-67.4	n.a.

## 富山県の主要経済指標(2)

(生産関連)

(単位: 季調済は前月(期)比%、原指数は前年比%)

	2010年	2011年	2011年 4-6月	7-9月	10-12月	2012年 1-3月	2011年 12月	2012年 1月	2月	3月	4月
鉱工業生産 <sup>(注5)</sup> (季調済指数)	87.6	90.9	91.0	88.1	89.3	n.a.	91.1	90.6	95.0	n.a.	n.a.
<全国>	94.4	92.2	88.9	93.7	94.1	95.2	95.0	95.9	94.4	95.3	n.a.
(季調済前月(期)比)	17.3	3.8	-4.8	-3.2	1.4	n.a.	-2.9	-0.5	4.9	n.a.	n.a.
<全国>	16.4	r -2.3	r -4.2	r 5.4	r 0.4	1.2	2.3	0.9	-1.6	1.0	n.a.
電気機械	22.2	-35.1	-8.5	-11.7	-7.7	n.a.	8.8	-5.1	14.9	n.a.	n.a.
化学	4.6	21.5	-6.0	0.2	7.7	n.a.	-7.0	0.4	6.9	n.a.	n.a.
一般機械	89.5	23.5	6.1	-16.4	-17.5	n.a.	5.3	-2.8	-11.9	n.a.	n.a.
金属製品	4.0	4.3	-1.7	1.9	1.1	n.a.	-7.9	8.8	-0.3	n.a.	n.a.
鉱工業生産 (原指数)	17.3	3.8	2.7	-0.1	1.6	n.a.	0.8	-1.2	1.7	n.a.	n.a.
<全国>	16.4	r -2.3	r -5.8	r -0.9	r -1.6	4.7	-3.0	-1.6	1.5	13.9	n.a.

(雇用・所得関連)

(単位: 前年比%、有効求人倍率は季調済倍)

	2010年	2011年	2011年 4-6月	7-9月	10-12月	2012年 1-3月	2011年 12月	2012年 1月	2月	3月	4月
有効求人倍率 <sup>(注6)</sup>	0.68	0.87	0.84	0.89	r 0.92	0.95	0.94	0.94	0.96	0.96	n.a.
<全国>	0.52	0.65	0.62	0.66	0.69	0.75	0.71	0.73	0.75	0.76	n.a.
新規求人数	16.8	12.5	11.6	15.0	7.8	9.0	8.9	3.5	18.0	5.9	n.a.
<全国>	9.3	14.7	13.9	14.3	13.4	14.7	14.4	12.4	16.3	15.2	n.a.
常用雇用指数 <sup>(注7)</sup> (a)	r 1.0	0.3	r 1.2	-0.8	-1.4	n.a.	-1.1	-0.3	-1.5	n.a.	n.a.
<全国>	r 0.4	0.7	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	0.5	0.6	0.6	n.a.
一人当り名目賃金指数 <sup>(注7)</sup> (b)	r 1.5	0.1	r -3.6	r 1.3	2.6	n.a.	4.4	-0.6	2.1	n.a.	n.a.
<全国>	r 0.5	-0.2	r -0.6	r -0.4	-0.1	0.1	0.0	-1.2	0.1	1.3	n.a.
雇用者所得 <sup>(注8)</sup> (a) × (b)	r 2.7	0.3	r -2.5	r 0.5	1.3	n.a.	3.3	-0.9	0.6	n.a.	n.a.
<全国>	0.9	r 0.4	r 0.1	r 0.2	r 0.5	0.6	0.6	-0.7	0.7	1.9	n.a.

(物価)

(単位: 前年比%)

	2010年	2011年	2011年 4-6月	7-9月	10-12月	2012年 1-3月	2011年 12月	2012年 1月	2月	3月	4月
消費者物価指数(除く生鮮食品) <sup>(注9)</sup>	-1.3	-0.4	-0.2	-0.1	-0.2	0.0	0.0	-0.5	0.0	0.4	n.a.
<全国>	-1.0	r -0.3	-0.3	0.2	-0.2	0.1	-0.1	-0.1	0.1	0.2	n.a.

(倒産)

(単位: 前年比%、倒産件数は件)

	2010年度	2011年度	2011年 4-6月	7-9月	10-12月	2012年 1-3月	2011年 12月	2012年 1月	2月	3月	4月
倒産件数 <sup>(注10)</sup> (件)	101	93	35	22	14	22	4	5	6	11	8
<全国>	13,065	12,707	3,312	3,108	3,103	3,184	1,032	985	1,038	1,161	1,004
同	-31.2	-7.9	34.6	-24.1	-39.1	-4.3	-42.8	-44.4	20.0	22.2	-27.2
<全国>	-11.3	-2.7	-0.3	-3.8	-5.9	-0.8	-6.3	-5.3	5.1	-1.8	-6.6
負債総額	-59.0	30.1	-2.9	-2.5	193.8	-14.6	1,648.3	-7.4	33.9	-46.1	3.6
<全国>	-33.7	-15.5	-15.4	-34.7	-32.6	43.3	44.7	47.7	53.8	23.5	-18.1

## 富 山 県 の 金 融 指 標

(預金<未残>)<sup>(注11)</sup>

(単位:前年比%)

	2011年 3月	2012年 3月	2011年 6月	9月	12月	2012年 3月	2011年 11月	12月	2012年 1月	2月	3月
実質預金 (富山県)	0.7	2.3	0.4	1.7	3.0	2.3	1.3	3.0	1.9	0.6	2.3
同 (全国)	3.0	2.2	2.6	2.7	3.5	2.2	3.4	3.5	3.3	2.6	2.2

(貸出金<未残>)<sup>(注12)</sup>

(単位:前年比%)

	2011年 3月	2012年 3月	2011年 6月	9月	12月	2012年 3月	2011年 11月	12月	2012年 1月	2月	3月
貸出金 (富山県)	0.7	2.4	1.3	1.8	2.0	2.4	2.3	2.0	2.5	2.7	2.4
同 (全国)	-0.6	0.9	-0.4	0.4	1.0	0.9	0.8	1.0	0.9	1.1	0.9

- (注)
1. 百貨店＋スーパー売上高は、全国・富山県とも年間補正のため、2011年中の計数を遡及改訂。
  2. 温泉宿泊客数は、宇奈月温泉のもの。
  3. 設備投資額は、ソフトウェア投資額を除くベース。富山県は、石油製品、電気・ガスを除くベース。2010年度から、リース会計対応ベース（2008年4月1日以降開始される事業年度から適用された「リース取引に関する会計基準」＜企業会計基準第13号＞および「リース取引に関する会計基準の適用指針」＜企業会計基準適用指針第16号＞に対応した設備投資関連指標）。このため、2009年度以前（リース会計対応前ベース）とは計数の不連続が発生。
  4. 建築着工床面積は、非居住用の計数。
  5. 鉱工業生産の季調済の前年比は、原指数の変化率。2005年基準。今回公表分より業種別は季調済前月（期）比。全国は、年間補正のため、遡及改訂。
  6. 有効求人倍率の「年」の計数は原計数。富山県、全国ともに、季節調整替えに伴い遡及改訂。
  7. 常用雇用指数、一人当り名目賃金指数は、事業所規模5人以上。富山県、全国ともに2010年基準に改訂。
  8. 雇用者所得は、常用雇用指数、一人当り名目賃金指数を基に日本銀行金沢支店が算出。事業所規模5人以上。富山県、全国ともに2010年基準に改訂。
  9. 消費者物価指数は、2011年1月より2010年基準。
  10. 倒産は、負債総額10百万円以上。
  11. 実質預金（富山県、全国）
    - ・富山県は、富山県内に店舗を構える国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）
    - ・銀行勘定（富山県内店舗ベース）を集計。ただし、オフショア勘定を除く。
    - ・実質預金は、表面預金から切手手形を控除したもの。
    - ・全国は、日本銀行「都道府県別預金／貸出金」（本行ホームページ掲載）の全国計の値。詳しくは「都道府県別預金／貸出金」の注釈  
（<http://www.boj.or.jp/statistics/outline/note/notest33.htm/#p05>）をご参照ください。
  12. 貸出金（富山県、全国）
    - ・富山県は、富山県内に店舗を構える国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）
    - ・銀行勘定（富山県内店舗ベース）を集計。ただし、オフショア勘定を除く。
    - ・中央政府向け貸出を除く。
    - ・全国は、日本銀行「都道府県別預金／貸出金」（本行ホームページ掲載）の全国計の値。詳しくは「都道府県別預金／貸出金」の注釈  
（<http://www.boj.or.jp/statistics/outline/note/notest33.htm/#p05>）をご参照ください。
  13. 最近月は速報値を含む、rは訂正・改訂値を示す。

- (資料)
- 中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「北陸地域の大型小売店販売概況」  
 経済産業省「商業販売統計」、「鉱工業生産指数」  
 富山県自動車販売店協会「車種別ナンバー別新車登録台数」  
 富山県軽自動車協会「軽自動車届出情報」  
 日本自動車販売協会連合会「新車販売台数」  
 全国軽自動車協会連合会「軽四輪車新車販売」  
 北陸観光協会「主要温泉地宿泊状況」  
 国土交通省「住宅着工統計」、「建築物着工統計」  
 日本銀行金沢支店「北陸短観（北陸3県集計データ）」  
 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」  
 北海道建設業信用保証株式会社・東日本建設業保証株式会社・西日本建設業保証株式会社  
 「公共工事前払金保証統計」  
 富山県「富山県鉱工業生産の動き」、「毎月勤労統計」、「消費者物価指数」  
 富山労働局「富山県の雇用失業情勢」  
 厚生労働省「職業安定業務統計」、「毎月勤労統計」  
 総務省「消費者物価指数」  
 東京商工リサーチ金沢支店「北陸三県企業倒産状況」  
 東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」  
 日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」

参考

短観結果(2012年3月調査) < 富山県 >

1. 業況判断D.I.

(%ポイント)

	12月調査	3月調査	
	最近	最近	先行き
全産業	14	9	12
製造業	2	5	10
非製造業	22	11	13

2. 2011年度事業計画

(前年比%)

	売上高	経常利益	設備投資額
全産業	+0.6 ( 0.1)	6.1 ( 1.6)	11.7 ( 7.1)
製造業	0.1 ( 0.6)	7.8 ( 3.3)	4.7 ( 5.1)
非製造業	+2.1 (+0.8)	+0.1 (+4.4)	30.5 ( 13.6)

除く石油製品、電気、ガス。

( )内は昨年12月調査比修正率%。

3. 2012年度事業計画

(前年比%)

	売上高	経常利益	設備投資額
全産業	+8.0	+18.3	+30.3
製造業	+11.7	+24.5	+39.0
非製造業	+0.1	2.2	1.2

除く石油製品、電気、ガス。

(資料)日本銀行金沢支店